

公募についての説明書

1 件名

令和5年分所得税等の確定申告期における越谷税務署の臨時駐車場の賃貸借業務

2 仕様

「仕様書」のとおり。

3 賃貸借期間

「仕様書」のとおり。

4 公募に参加できる者

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

5 申込書等の提出期限及び提出場所

提出期限 令和5年11月28日（火）17時00分

提出場所 〒330-9719

埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1 さいたま新都心合同庁舎1号館

関東信越国税局 総務部 会計課 経費第一係

6 公募の実施方法

(1) 共通事項

イ 公募に参加しようとする者は、「公募公告」、「公募についての説明書」、「仕様書等」の内容を十分承知しておくこと。

ロ 前項の事項その他に関し疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることができる。

ハ 申請書等の提出後、不明な点があったことを理由として異議を申し立てることはできない。

(2) 提出書類

イ 別紙1「申込書」を提出するほか、次に掲げる書類を申込書等の提出期限までに提出すること。

(イ) 申込者、施設の概要が分かるもの（企業概要等）

(ロ) 施設使用料及び積算内容を記載した見積書

(ハ) 施設のレイアウト図等

ロ 別紙2「指名停止等に関する申出書」

ハ 別紙3-1「誓約書」

ニ 別紙3-2「役員等名簿」

なお、必要により関東信越国税局（以下「当局」という。）から電話による確認、資料の追加提出又は施設の下見など会場の調査を行う場合がある。

また、提出された書類については当局の審査を受けなければならない。審査に合格しなかった場合、公募に参加することはできないものとする。

7 契約書作成の要否

契約締結に当たっては、契約書を作成する。

なお、契約条項は、別添「契約書（案）」のとおり。

8 契約保証金

免除する。

9 契約者の決定方法

(1) 申込者が1者の場合

当局の仕様に合致し、かつ、申込書の金額が予定価格の範囲内の場合、即時決定する。

(2) 申込者が2者以上の場合

提出書類を審査の上、別途連絡する。

10 申込書の無効

本説明書に示した資格のない者の申込書は無効とする。

11 その他

(1) 手続、仕様内容及び契約に関する問合せ先

関東信越国税局 総務部 会計課 経費第一係 鈴木 健太郎
TEL048-600-3111(内線2121)

(2) 「公募についての説明書」の取扱い

本説明書は、「令和5年分所得税等の確定申告期における越谷税務署の臨時駐車場の賃貸借業務」のためのものであり、本説明書を他の目的に使用することは禁止する。

(3) その他

イ 公募に係る提出書類の作成等に要する費用は、すべて提出者の負担とする。

ロ 説明書等の交付書類は、申込書等の提出後速やかに廃棄すること。

ハ この説明書に記載されていない事項について不明な点が生じた場合は、当局担当職員の指示に従うこと。

令和 年 月 日

申 込 書

支出負担行為担当官
関東信越国税局総務部次長 殿

「令和5年分所得税等の確定申告期における越谷税務署の臨時駐車場の賃貸借業務」の募集に対し、下記の施設が仕様書に定めるすべての要件を満たしますので、使用施設として申し込みます。

記

施設の所在地	〒
施設の名称	

(申 込 人)

所 在 地
(住 所)

氏 名
又は
法 人 名

代表者氏名

令和 年 月 日

指名停止等に関する申出書

支出負担行為担当官
関東信越国税局総務部次長 殿

住 所

氏 名

又は

法 人 名

代表者氏名

「令和5年分所得税等の確定申告期における越谷税務署の臨時駐車場の賃貸借業務」の公募に当たり、私（当社）は、各省各庁から指名停止等を受けていないことを申し出ます。

また、本日以降に、各省各庁から指名停止等の措置を受けた場合は、直ちに指名停止等の通知書等を提示するとともに、本公募には参加いたしません。

誓約書

支出負担行為担当官
関東信越国税局総務部次長 殿

住 所

氏 名

又は

法 人 名

代表者氏名

私（当社）は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

※ 添付書類：役員等名簿

役員等名簿

法人(個人)名:

役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日	性別	住所
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	

(注)法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

※当該役員等名簿は例示であるため、「役職名」「氏名(フリガナ)」「生年月日」「性別」及び「住所」の項目を網羅していれば、様式は問わない。